

新潟市の財政状況

～平成13年度決算から

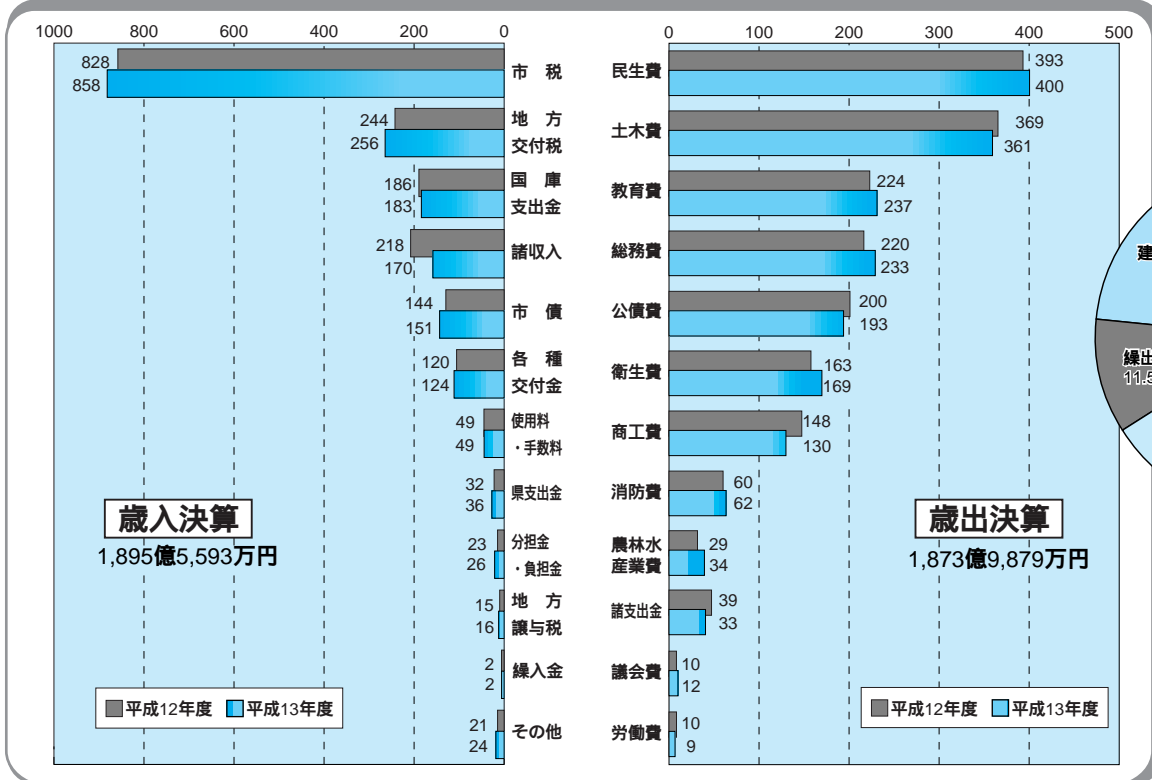
問い合わせ 財政課 (内線2267) へ
メールアドレス zaisei@city.niigata.niigata.jp

平成13年度決算の概要と本市の財政状況を紹介します。13年度の予算執行にあたっては、依然として厳しい財政状況の中で、行財政改革を進め、行政の効率化を図りながら、市政の重要課題である「福祉・環境・文化」をはじめ、教育の充実など、市民生活に密接にかかわる施策の着実な前進に努めました。

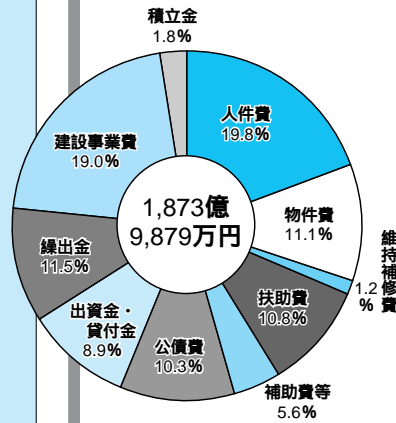
歳入(財源)面では、市税が固定資産税などの増収により前年度決算額を上回ったほか、地方交付税も増え、全体として前年度決算額を若干上回り、将来の財政需要に備えた基金への積立などを行いました。

経常収支比率は80%を下回っており、主要基金の残高も前年度と同様に増加しました。

平成13年度一般会計決算の概要(単位:億円)



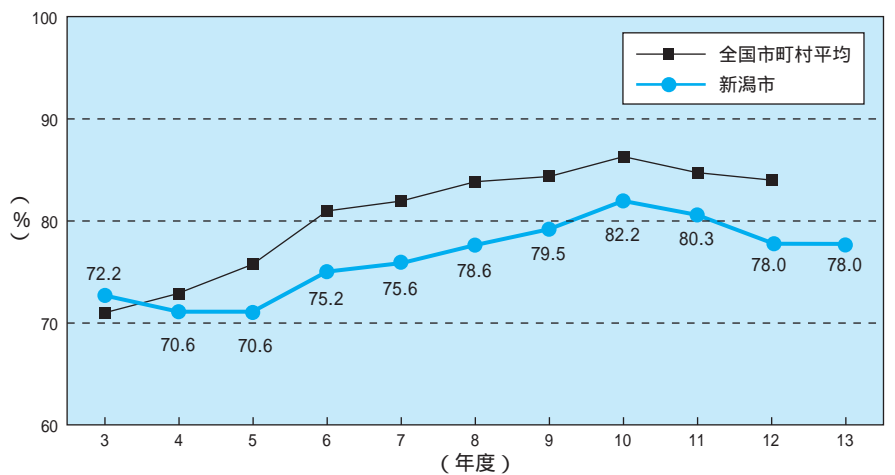
平成13年度性質別歳出決算



平成13年度の歳入歳出決算書や「新潟市財政改革推進基本計画」などは、市政情報案内室(市役所本館4階)で閲覧できます。

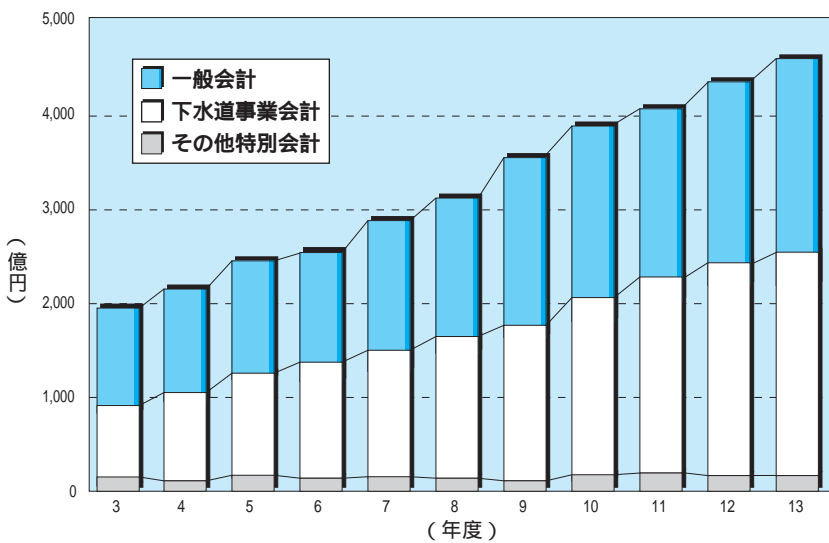
経常収支比率の推移

「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を判断するための指標です。市税などの経常的な一般財源が、人件費などの経常的な経費にどの程度充てられているかを表しています。70～80%が標準的で、80%を超えると財政の硬直化が始まるといわれています。



市債(借入金)残高の推移

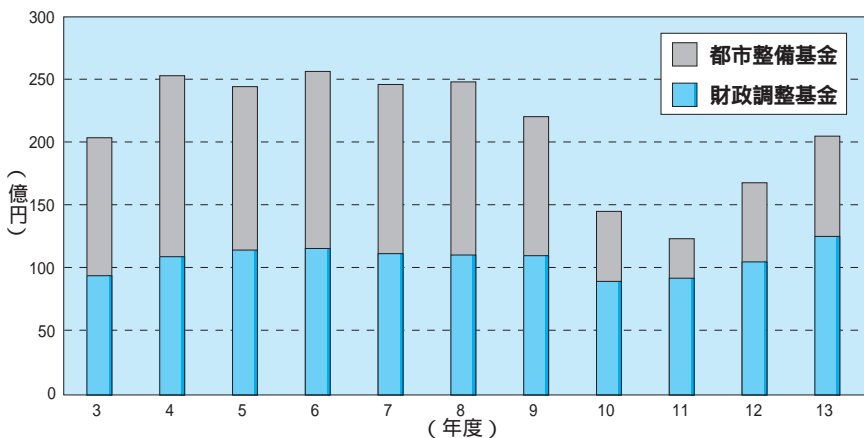
公共施設や道路など、使用が長期間にわたる社会資本の整備費用は世代間で公平に分担するという観点から、整備にあたっては施設の耐用年数などを考慮し、返済期限が長期にわたる資金を借り入れています。今後も、必要な社会資本の整備を進めながら、適正な市債管理に努めていきます。



主要基金残高の推移

財政調整基金は災害時や経済事情などによる支出に備えるために、都市整備基金は公共施設などの整備のために設けています。基金は家計に例えれば「預貯金」にあたり、平成8年度以降は減少してきました。13年度は財源確保の見通しが立ったため、財政調整基金に18億円積み立てるとともに、予定していた都市整備基金も15億円積み立てたことから、将来の財政需要に備えて、前年度に引き続き、基金残高を増額することができました。

このほか、市債の償還や適正な管理に必要な財源を確保するための市債管理基金が86億円あります。



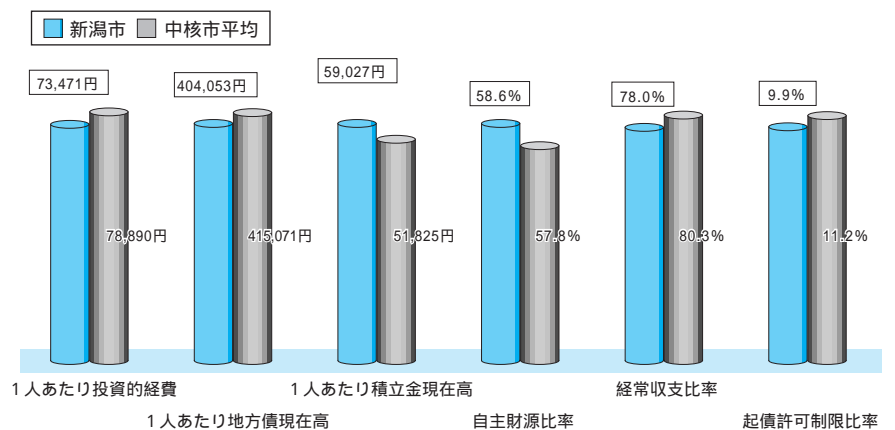
本市の財政状況(普通会計)～中核市との比較では

中核市28市の平均(普通会計)と比較すると、本市はおおむね平均的な財政状況にあります(図)。

市民1人あたりの積立金現在高は、12年度と13年度を比較すると中核市平均が3.6%の増加だったのに対して、本市は11.8%増加しています。経常収支比率については、引き続き中核市平均を下回っており、健全な財政運営に向けての取り組みの成果が表われています。

自主財源・自主財源比率：市税や使用料などのように市が自主的に調達できる収入を「自主財源」といいます(地方交付税や国庫補助金、市債など、ほかに依存している収入は「依存財源」といいます)。自主財源の割合を示す「自主財源比率」が高いほど、自主的な行政活動が可能です。

起債許可制限比率：標準的に見込まれる一般財源の総額(A)に占める、地方債の元利償還金から地方交付税で補てんされる額を除いた経費(B)の割合(B/A)を表します。低いほど良く、一般的には15%を超えると危険ラインとされています。



中核市平均：新潟、旭川、秋田、郡山、いわき、宇都宮、横須賀、富山、金沢、長野、岐阜、静岡、浜松、豊橋、豊田、堺、姫路、和歌山、岡山、福山、松山、高松、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島市の28市(平成13年4月までの指定)の平均です